

# 自然災害から県民の命と暮らしを守るために

頻発・激甚化する豪雨や切迫する南海トラフ地震等から、県民の命と暮らしを守るため、ハード・ソフトの両面から取組を進めていくとともに、自分の命は自分で守る「自助」、自分たちの地域は自分たちで守る「共助」の取組を促進していきます。

## みんなで取り組む「流域治水」

気候変動の影響による集中豪雨等の増加により、これまでの行政が主体で行う「治水」では河川の氾濫を防ぎ切れなくなっています。

これからは、被害を最小限にするため、流域<sup>※1</sup>全体で行政、県民、企業等あらゆる関係者が協働して「流域治水」を進めていきます。

### 行政の取組例



玉来ダムの効果 (R4台風14号)



高上げ  
安岐ダムの再生



流木捕捉  
小野川 (日田市) の流木捕捉 (R5梅雨前線豪雨)

### 流域治水概念図



### 県民の取組例



田んぼダムによる洪水調節



家庭用雨水タンクによる雨水の貯留

### 企業の取組例



雨水の浸透  
駐車場の透水性舗装による雨水の浸透

## 待ったなし！地震・津波対策

### <後悔しないための住宅耐震化>

令和6年能登半島地震では、全半壊した住家が2万5千棟超に上りました。尊い命を守るためには、古い住宅の耐震化や耐震シェルター<sup>※2</sup>の設置などの対策が必須です。

県と市町村で協力し、耐震アドバイザーの派遣や耐震診断、耐震改修に補助を行っています。明日起こるかもしれない大地震に備えて、住宅の耐震化を考えてみませんか。

耐震アドバイザー派遣 (無料)

耐震診断

耐震改修

「木造住宅耐震化」補助制度



耐震化の一例 (筋交い)



能登半島地震による被害状況



耐震シェルター

## <大分臨海部コンビナート護岸の強化>

大分港海岸の背後には、住宅等が密集する市街地や、県経済の要となる九州唯一の石油化学コンビナート等が立地しています。これらの地域を、南海トラフ地震による津波や、台風による高潮から守るため、護岸の強化を行っています。



## 先端技術を活用した災害対応の高度化

迅速な情報伝達と災害応急対策の強化のため、被害状況を映像で確認することができるドローンなど先端技術の活用はすでに欠かせない手段となっています。

県では、大分県ドローン協議会と協力協定を締結し、事業者が撮影した映像を災害情報プラットフォーム「EDiSON (エジソン)」により早期に市町村や関係機関と共有しています。また、「令和5年6月からの豪雨災害」では由布市の孤立地域において、ドローンを使った発災直後の救援物資の輸送を全国で初めて実施しました。

加えて、AIによる災害情報の収集・解析や、アバターロボットによる避難所支援のほか、衛星データの活用を検討を進めており、先端技術を活用して防災対策を高度化させ、災害対応の迅速化・適切化を図っていきます。



ドローンによる被災箇所調査



アバターロボットを使った避難者支援

## 早期避難で命を守る！

豪雨や地震等の災害に備え、「公助」の取組をしっかりと進めていきますが、命を守るために最も大切になるのは「自助」「共助」の取組です。

このため、家具の転倒防止対策や非常持出品の準備といった平時の備えに加え、発災時に早期避難が行えるよう「おおい防災アプリ」による情報の収集や、タイムラインの作成により、あらかじめ家族で避難を開始するタイミングを確認しておくといった自助の取組を促しています。

同時に、発災時の避難の声かけや避難行動の支援、円滑な避難所運営や避難生活を地域で協力し合い支え合って行えるよう、自主防災組織の防災訓練の支援や地域で活動する防災士の養成など、共助に繋がる取組を進めています。

これら自助、共助の取組により地域防災力が強化されるよう、市町村と連携して取組を進め、「人的被害ゼロ」の実現を目指します。



防災アプリ



避難訓練支援

※1 流域：降った雨が地表などを流れて川に流れこむ範囲

※2 耐震シェルター：住宅内の一部に木材や鉄骨で強固な箱型の空間 (シェルター) を作り安全を確保するもの